

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島廣久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上伸二 TEL (03)3837-8207
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,116	2.7	1,173	1.7	1,076	△9.1	365	△41.7
19年3月期	27,378	4.7	1,154	△10.3	1,184	△8.7	627	△22.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	12	75	—	—	2.5		3.8		4.2	
19年3月期	21	88	—	—	4.5		4.4		4.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △38百万円 19年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	29,107		14,875		49.7		504 58	
19年3月期	27,200		14,444		52.5		498 18	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,457百万円 19年3月期 14,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	938		△1,335		744		831	
19年3月期	493		△1,168		369		373	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	143	39.2	1.0
21年3月期(予想)	— —	2 50	— —	未 定	未 定	未 定	未 定	未 定

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	15,200	16.0	670	230.0	690	239.9	380	—	13	26
通期	32,500	15.6	1,400	19.4	1,400	30.1	1,020	179.5	35	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 浙江傑富意金属容器有限公司）

〔（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,675,000株 19年3月期 28,675,000株
-
- ② 期末自己株式数 20年3月期 21,809株 19年3月期 17,780株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,667	3.1	949	1.9	896	△11.3	345	△32.6
19年3月期	21,018	3.4	931	△17.6	1,010	△17.1	511	△36.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	04	—	—
19年3月期	17	85	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	26,151		14,121		54.0	492	85	
19年3月期	24,590		14,015		57.0	489	07	

（参考）自己資本 20年3月期 14,121百万円 19年3月期 14,015百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	11,900	20.4	600	506.1	620	412.4	330	—	11	52
通期	25,500	17.7	1,230	29.6	1,300	45.1	980	184.1	34	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当期における日本経済は、住宅投資の落ち込みや資源インフレ、米国のサブプライム問題の世界的な波及の影響を受けましたが、世界経済の成長にも支えられ、基調としては緩やかな成長を続けました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学産業も、原油および原材料価格の高騰や中東での大型プラントの稼働など懸念要因はありましたが、国内外とも堅調な需要が続き、生産および出荷状況は概ね良好に推移しました。

また、当期の200Lドラム新缶の国内出荷総量は1,580万缶となり、前期に続いて過去最高の記録を更新しました。

②当社グループの状況

このような需要環境のもと、当社グループは、国内かつアジア最大の販売規模を持ち、中国にもドラム缶工場を有する日本唯一の企業集団として、国内での収益基盤の強化と中国事業の強化・拡大を推進してまいりました。また独自の環境対応商品をはじめとした豊富な品揃えで営業活動を展開し、当期より省資源に寄与する薄ドラム缶も商業生産を開始いたしました。

当年4月には販売・製造・物流・購買そして原価採算に亘る新統合システムが稼働し、経営のスピードアップと業務効率化を推進する基盤を確立するとともに、8月には伊丹工場を閉鎖し、堺工場・水島工場に集約するなど、生産の効率化とコスト削減にも全力を注ぎました。また、鋼材をはじめとする原材料価格及び販売運賃上昇に対しては、販売価格への反映に積極的に取組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は、主に国内外でのドラム缶販売増と販売価格のアップにより、前期比2.7%増の281億16百万円となりました。

収益につきましては、ドラム缶販売数量は増加したものの、原材料価格及び販売運賃上昇によるコストアップ分を、販売価格へ100%転嫁することが出来ず、また18リットル缶及び天然ガス自動車用燃料容器の販売減により、連結経常利益は前期比9.1%減の10億76百万円となりました。連結当期純利益は、西日本地区の工場再編等による特別損失を計上したため3億65百万円（前期比41.7%減）となりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体でのドラム缶事業の販売数量は、国内外合わせて7,439千缶（前期比4.8%増）と過去最高を2年連続で更新いたしました。売上高は、販売数量増と販売価格の改善が寄与し、232億58百万円（前期比6.9%増）となりました。

国内販売数量は、最大の需要分野である化学産業向けが中国をはじめとしたアジア地域向けの輸出にも牽引され堅調に推移したため、高い水準となり前期を上回りました。

尚、伊丹工場の閉鎖にともない、日本で初めて2直操業を実施した水島工場は、10月に月間生産量191千缶の日本新記録を達成しました。また、高付加価値商品の強化のため新たなオンリーワン商品である「21Crステンレスドラム」、「ステンレス鍋底缶」の販売を開始し、ハイテン材を使用した「高強度ドラム缶」の開発にも成功いたしました。

収益面では、拡販による改善はあったものの、原材料価格及び販売運賃の上昇によるコストアップ分を販売是正によって吸収することが出来ず、さらに減価償却方法の変更により償却費が増加した影響もあり減益を余儀なくされました。

一方、中国上海でのドラム缶事業は、上海化学工業区における大型プラントの本格稼動でドラム缶需要が拡大したため、高水準の生産が継続し、販売数量、利益とも過去最高を記録いたしました。平成20年6月には浙江省平湖市に、中国で2番目の事業拠点となる「杰富意金属容器(浙江)有限公司」が操業を開始いたします。また、成長を続ける中国市場でのさらなる拡大を目指して、現在、第3の事業拠点についての事業可能性の検討を行っています。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は販売数量の減少に加え、鋼材価格上昇分の販売価格への反映が進展せず、赤字となりました。当社・日本製罐株式会社・彌生工業株式会社・伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の4社で共同設立したグローバル製缶株式会社は、彌生工業株式会社の経営不振による民事再生手続き開始の申し立てに伴い、当初予定していたスキームでの事業継続が困難になったため、現在会社清算の手続きを行っています。18リットル缶業界は厳しい事業環境下にあります。勝ち残りのために、販売・製造が一体となり事業基盤の強化に努めてまいります。

〔GSE(ガスシステムエンジニアリング)事業〕

GSE事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が市場の停滞から減少し、赤字となりました。今後環境規制がより厳しくなることから、中長期的には天然ガス自動車等の低公害車普及の動きが強まり需要は回復すると想定しています。またこれまで培ってきた超高压水素容器の開発技術・販売実績が高く評価され、国内外で燃料電池普及のための様々なプロジェクトに参画する一方、地方自治体と共同でバイオメタンの利用に向けた取組みも行っています。

③次期の経営成績の見通し

産業用容器の生産量は、主な需要先である石油・化学業界の好調な業績に支えられ高い水準が続くと思われ。当社グループの次期業績見通しは、国内・中国でのドラム缶の販売数量の増加、工場再編効果の最大化及び、鋼材・諸資材価格の上昇に対するコスト削減、販売価格への反映を見込み、売上高325億円(前期比15.6%増)、営業利益14億円(同19.4%増)、経常利益14億円(同30.1%増)と予想しています。なお当期純利益は前期比179.5%増の10億20百万円と予想していますが、これは土地売却による利益を見込んでいるためです。

④目標とする経営指標の達成状況

当期の当社グループの連結ROSは3.8%となりました。主に鋼材を始めとする原材料価格の上昇が収益の圧迫要因となり中期目標を下回る結果となりました。借入金につきましては主に中国でのドラム缶新工場の建設や、西日本地区の生産体制の再編に伴う投資により一時的に増加いたしました。業績の向上と伊丹地区の土地活用等により順次削減していく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比7.0%増の291億7百万円となりました。流動資産は前期比13.7%増の115億36百万円で、これは主として売上増にともなう売掛金の増加によるものです。固定資産は主に設備投資による有形固定資産の増加により、前期比2.7%増の175億18百万円となりました。

負債合計は前期比11.6%増の142億31百万円となりました。流動負債は前期比14.8%増の122億76百万円で、これは主として短期借入金の増加によるものです。固定負債は前期比5.4%減の19億54百万円となりました。

純資産合計は、前期比3.0%増の148億75百万円となりました。主な増加要因は当期純利益3億65百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億58百万円増加し、8億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億38百万円の収入（前期比4億44百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費9億31百万円、仕入債務の増加2億43百万円などによる収入及び、売上債権の増加5億33百万円、法人税等の支払2億円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出12億33百万円、無形固定資産の取得による支出2億41百万円及び、有形固定資産の売却による収入1億56百万円などにより、13億35百万円の支出(同1億66百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入6億51百万円、少数株主からの払込による1億63百万円の収入、配当金支払による支出1億43百万円などにより7億44百万円の収入(同3億75百万円の収入の増加)となりました。

③次期の財政状態の見通し

売上高の増加による売掛金の増加や、鋼材価格の上昇による棚卸資産の増加により流動資産は増加いたしますが、固定資産が伊丹地区の跡地売却により減少するため、資産合計では当期末に対し大きな変動はないと予想しています。負債合計も生産量の増加による買掛金の増加はあるものの、土地売却代金による借入金の返済を見込んでおり、当期末に対し減少する見通しです。純資産合計は、当期純利益により当期末に対し増加する見通しです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の収益水準を当期並みと予想しており、当期とほぼ同じ水準となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、伊丹地区の跡地売却により当期に対し収入の増加となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、中国での新工場稼働に伴い運転資金に必要な借入れが見込まれるものの、伊丹地区の跡地売却で得たキャッシュを借入金返済に充てるため、全体では当期に対し支出の増加となる見込みです。現金及び現金同等物の期末残高は大幅な変動は無いと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	51.5	52.8	52.5	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	25.8	56.0	30.0	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0	2.3	2.1	5.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.7	26.1	29.1	11.5	14.4

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期は前期に対し減益となりましたが、配当金は前期と同じく、1株につき5円の配当とする案を株主総会に上程させていただくことにしております。

次期の配当につきましては、黒字体質が定着し、安定的に利益を上げる事業基盤が確立されたとの認識から、中間期末で当期の年間配当の50%に相当する、1株につき2円50銭の中間配当を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社（国内3社、海外2社）ならびに関連会社3社（国内）により構成されております。

国内連結子会社	J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社
海外連結子会社	上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司
関連会社	株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社 グローバル製缶株式会社

関連会社のうち持分法適用会社は2社であります。

浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(注)

1. 上海崎勝金属容器有限公司 及び、浙江傑富意金属容器有限公司は、平成20年4月1日をもって商号変更を行い、杰富意金属容器（上海）有限公司 及び、杰富意金属容器（浙江）有限公司となっています。
2. グローバル製缶株式会社については現在会社清算の手続きを行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュ・フローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定いたしました。

目標とする経営指標は下記の通りであります。併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

連結ROS：5.0%以上の安定確保

（平成20年度：連結ROS 7.5%）

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、西日本地区のドラム缶工場の再編により国内の製造基盤を強化し、また中国でのドラム缶新工場の建設など第2次中期経営計画の課題に対し積極的に取り組んでおります。

鋼材をはじめとする原材料価格や販売運賃の上昇等、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、引き続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、原材料価格上昇に見合う販売価格の改善、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新商品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		373,173		846,862		473,688	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,982,187		7,528,877		546,689	
3 たな卸資産		2,066,735		1,992,925		△73,810	
4 繰延税金資産		210,735		157,041		△53,694	
5 その他		526,800		1,027,080		500,279	
6 貸倒引当金		△16,868		△16,197		670	
流動資産合計		10,142,765	37.3	11,536,589	39.6	1,393,823	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	※4	1,330,340		1,374,127		43,786	
2 機械装置及び運搬具	※3	3,409,712		3,986,191		576,478	
3 土地		9,179,379		9,208,410		29,030	
4 建設仮勘定		223,814		117,525		△106,289	
5 その他		336,643		361,190		24,546	
有形固定資産合計		14,479,890	53.2	15,047,444	51.7	567,553	
(2)無形固定資産							
1 その他	※3	430,495		509,452		78,957	
無形固定資産合計		430,495	1.6	509,452	1.8	78,957	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	1,023,279		845,137		△178,141	
2 繰延税金資産		638,344		650,987		12,643	
3 その他	※1	525,344		501,087		△24,257	
4 貸倒引当金		△39,852		△35,430		4,422	
投資その他の資産合計		2,147,115	7.9	1,961,782	6.7	△185,333	
固定資産合計		17,057,502	62.7	17,518,680	60.2	461,178	
III 繰延資産							
1 開業費		—		51,825		51,825	
繰延資産合計		—	—	51,825	0.2	51,825	
資産合計		27,200,267	100.0	29,107,094	100.0	1,906,827	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	6,389,085		6,902,624		513,538	
2 短期借入金	※3	2,629,197		3,254,319		625,122	
3 未払法人税等		176,600		240,774		64,174	
4 未払消費税等		17,271		9,060		△8,211	
5 その他		1,477,570		1,869,868		392,297	
流動負債合計		10,689,725	39.3	12,276,646	42.2	1,586,921	
II 固定負債							
1 長期借入金		56,289		26,927		△29,362	
2 退職給付引当金		1,802,321		1,781,614		△20,706	
3 役員退職慰労引当金		121,420		92,420		△29,000	
4 P C B 処理引当金		39,061		39,061		—	
5 負ののれん		46,381		9,086		△37,295	
6 その他		810		5,503		4,693	
固定負債合計		2,066,283	7.6	1,954,612	6.7	△111,670	
負債合計		12,756,008	46.9	14,231,259	48.9	1,475,251	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,365,000	8.7	2,365,000	8.1	—	
2 資本剰余金		4,649,875	17.1	4,649,875	16.0	—	
3 利益剰余金		7,146,099	26.3	7,368,159	25.3	222,059	
4 自己株式		△2,983	△0.0	△4,063	△0.0	△1,079	
株主資本合計		14,157,991	52.1	14,378,970	49.4	220,979	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		164,125	0.6	58,685	0.2	△105,439	
2 為替換算調整勘定		△45,796	△0.2	20,104	0.1	65,901	
評価・換算差額等合計		118,329	0.4	78,790	0.3	△39,538	
III 少数株主持分							
		167,938	0.6	418,074	1.4	250,136	
純資産合計		14,444,258	53.1	14,875,835	51.1	431,576	
負債純資産合計		27,200,267	100.0	29,107,094	100.0	1,906,827	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		27,378,648	100.0	28,116,122	100.0	737,473	
II 売上原価	※1	22,081,367	80.7	22,488,140	80.0	406,773	
売上総利益		5,297,281	19.3	5,627,981	20.0	330,700	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3	4,143,258	15.1	4,454,867	15.8	311,608	
営業利益		1,154,022	4.2	1,173,114	4.2	19,091	
IV 営業外収益							
1 為替差益		34,770		—			
2 資産賃貸料		32,097		33,398			
3 負ののれん償却額		37,295		37,295			
4 受取補償金		26,517		31,852			
5 その他		82,950	213,630	57,780	160,326	0.6	△53,304
V 営業外費用							
1 支払利息		39,447		60,455			
2 持分法による投資損失		39,227		38,097			
3 固定資産廃却損		24,029		—			
4 売上債権売却損		18,390		29,684			
5 為替差損		—		39,634			
6 減価償却費		—		40,156			
7 その他		61,821	182,916	48,723	256,750	0.9	73,834
經常利益		1,184,736	4.3	1,076,690	3.8	△108,045	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		81,232			
2 ゴルフ会員権償還益		—	—	30,228	111,460	0.4	111,460
VII 特別損失							
1 特別退職金		—		177,434			
2 工場生産体制再編費		—		171,289			
3 システム更新費		—		34,150			
4 貸倒引当金繰入額		—		30,000			
5 本社移転費		—		20,727			
6 固定資産売却損		—		6,285			
7 関係会社株式評価損		—	—	4,999	444,888	1.6	444,888
税金等調整前当期純利益		1,184,736	4.3	743,262	2.6	△441,473	
法人税、住民税 及び事業税		490,485		261,499			
過年度法人税等		57,945		—			
法人税等調整額		△15,047	533,384	85,511	347,011	1.2	△186,373
少数株主利益		24,187	0.1	30,905	0.1	6,717	
当期純利益		627,164	2.3	365,345	1.3	△261,818	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,295		△143,295
当期純利益			627,164		627,164
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	483,869	△580	483,288
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△143,295
当期純利益					627,164
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△13,787	23,204	9,416	29,952	39,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,787	23,204	9,416	29,952	522,657
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143,286		△143,286
当期純利益			365,345		365,345
自己株式の取得				△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			222,059	△1,079	220,979
平成20年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,368,159	△4,063	14,378,970

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△143,286
当期純利益					365,345
自己株式の取得					△1,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△105,439	65,901	△39,538	250,136	210,597
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△105,439	65,901	△39,538	250,136	431,576
平成20年3月31日残高(千円)	58,685	20,104	78,790	418,074	14,875,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	1,184,736	743,262	△441,474
2		減価償却費	690,570	931,933	241,363
3		負ののれん償却額	△37,295	△37,295	—
4		持分法による投資損益	39,227	38,097	△1,130
5		固定資産売却損	24,029	6,494	△17,535
6		固定資産売却損益	200	△74,946	△75,146
7		貸倒引当金の増減額	△7,298	28,130	35,428
8		退職給付引当金の増減額	80,649	△20,706	△101,355
9		役員退職慰労引当金の増減額	△27,480	△29,000	△1,520
10		支払利息	39,447	60,455	21,008
11		為替差損益	△30,475	30,393	60,868
12		売上債権の増減額	△613,331	△533,139	80,192
13		たな卸資産の増減額	△75,316	76,752	152,068
14		仕入債務の増減額	298,769	243,955	△54,814
15		未払消費税等の増減額	△60,392	△8,211	52,181
16		未収入金の増減額	—	△205,165	△205,165
17		ゴルフ会員権償還益	—	△30,228	△30,228
18		特別退職金	—	177,434	177,434
19		工場生産体制再編費	—	171,289	171,289
20		システム更新費	—	34,150	34,150
21		本社移転費	—	20,727	20,727
22		関係会社株式評価損	—	4,999	4,999
23		その他	△60,694	△245,287	△184,593
		小計	1,445,346	1,384,093	△61,253
24		利息及び配当金の受取額	8,807	10,040	1,233
25		利息の支払額	△42,884	△65,305	△22,421
26		開業費	—	△23,427	△23,427
27		工場生産体制再編費	—	△144,574	△144,574
28		システム更新費	—	△1,683	△1,683
29		本社移転費	—	△20,594	△20,594
30		法人税等の支払額	△917,827	△200,477	717,350
		営業活動による キャッシュ・フロー	493,441	938,071	444,630
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	—	△15,000	△15,000
2		有形固定資産の取得による支出	△685,437	△1,233,779	△548,342
3		有形固定資産の売却による収入	443	156,940	156,497
4		無形固定資産の取得による支出	△269,138	△241,351	27,787
5		投資有価証券の取得による支出	△30,103	△9,352	20,751
6		関係会社出資金の取得による支出	△159,825	—	159,825
7		関係会社株式の取得による支出	△5,000	—	5,000
8		貸付による支出	△750	△11,900	△11,150
9		貸付金の回収による収入	1,641	989	△652
10		その他	△20,182	18,311	38,493
		投資活動による キャッシュ・フロー	△1,168,351	△1,335,141	△166,790
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	626,700	651,500	24,800
2		長期借入金による収入	86,525	—	△86,525
3		長期借入金の返済による支出	△200,000	△48,670	151,330
4		親会社による配当金の支払額	△143,574	△143,985	△411
5		少数株主からの払込による収入	—	163,151	163,151
6		セール・アンド・リースバック取引による収入	—	123,428	123,428
7		その他	△581	△1,079	△498
		財務活動による キャッシュ・フロー	369,070	744,343	375,273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,245	△22,010	△27,255
V 現金及び現金同等物の増減額		△300,594	325,263	625,857
VI 現金及び現金同等物の期首残高		673,768	373,173	△300,595
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	133,425	133,425
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		373,173	831,862	458,689

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司</p> <p>浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 2社 会社等の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 1社 会社等の名称 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 当連結会計年度において株式会社ジャパンペールは12月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時より1年間で償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d P C B 処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d P C B 処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,276,320千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,085千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,288千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が49,668千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が56,582千円それぞれ減少しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は7,424千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は10,750千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は5,478千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,591千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△22,697千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 455,274千円 その他(出資金) 159,825千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,064千円 その他(出資金) — 千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,021,917千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 407,009千円
※3 担保資産 短期借入金243,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 196,862千円(帳簿価額) 機械装置 730,660千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,259千円(帳簿価額) 計 967,783千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金249,920千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 223,439千円(帳簿価額) 機械装置 843,582千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,238千円(帳簿価額) 計 1,107,260千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,256,575千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,619,820千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………143,358千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………115,232千円 保証債務の内容……………住宅融資等
※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 319千円 割引手形 167,597千円 支払手形 69,175千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 1,592千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 39,640千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 152,646千円 販売費及び一般管理費算入 92,183千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 185千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 38,920千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 129,168千円 販売費及び一般管理費算入 68,336千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,788,403千円 従業員給与手当 521,988千円 退職給付費用 92,183千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,640千円 貸倒引当金繰入額 1,592千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,941,013千円 従業員給与手当 539,089千円 退職給付費用 68,336千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,920千円 貸倒引当金繰入額 185千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は116,324千円です。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は96,405千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	—	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,265	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>373,173千円</u>		現金及び預金勘定 <u>846,862千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>373,173千円</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15,000千円</u>
			現金及び現金同等物 <u>831,862千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	498.18円	504.58円
1株当たり当期純利益	21.88円	12.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	627,164	365,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,164	365,345
期中平均株式数(千株)	28,658	28,655

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,326		9,899		4,573	
2 受取手形	※5	775,201		665,265		△109,936	
3 売掛金	※3	4,524,664		4,988,633		463,969	
4 商品		1,423		4,076		2,653	
5 製品		98,149		96,416		△1,733	
6 原材料		665,504		668,025		2,521	
7 仕掛品		118,154		99,933		△18,220	
8 貯蔵品		368,482		448,202		79,720	
9 前払費用		15,134		19,800		4,665	
10 繰延税金資産		155,588		147,533		△8,054	
11 未収入金	※3	439,006		682,706		243,699	
12 短期貸付金	※3	877,822		779,830		△97,991	
13 その他		1,647		1,680		32	
14 貸倒引当金		△5,000		△4,300		700	
流動資産合計		8,041,106	32.7	8,607,704	32.9	566,597	
II 固定資産							
(1)有形固定資産 ※1							
1 建物		850,100		853,714		3,613	
2 構築物		81,540		109,111		27,571	
3 機械及び装置		1,968,659		2,458,677		490,018	
4 車両及び運搬具		1,799		1,311		△487	
5 工具・器具及び備品		71,756		84,366		12,610	
6 土地		8,915,153		8,944,184		29,030	
7 建設仮勘定		120,309		1,439		△118,869	
有形固定資産合計		12,009,318	48.8	12,452,805	47.6	443,487	
(2)無形固定資産							
1 ソフトウェア		45,949		317,806		271,857	
2 ソフトウェア仮勘定		329,731		35,322		△294,408	
3 その他		8,033		7,902		△130	
無形固定資産合計		383,713	1.6	361,032	1.4	△22,681	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		533,892		414,183		△119,708	
2 関係会社株式		1,728,184		1,728,184		—	
3 関係会社出資金		1,034,452		1,691,157		656,704	
4 長期前払費用		8,238		26,209		17,970	
5 繰延税金資産		579,621		569,794		△9,827	
6 保険積立金		43,448		53,034		9,586	
7 その他		262,934		249,738		△13,196	
8 貸倒引当金		△34,558		△2,180		32,378	
投資その他の資産合計		4,156,214	16.9	4,730,121	18.1	573,907	
固定資産合計		16,549,246	67.3	17,543,959	67.1	994,713	
資産合計		24,590,352	100.0	26,151,663	100.0	1,561,311	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	784		—		△784	
2 買掛金	※3	5,174,236		5,637,879		463,643	
3 短期借入金		2,216,700		2,848,200		631,500	
4 未払金		793,875		1,252,327		458,451	
5 未払費用		330,469		300,951		△29,518	
6 未払法人税等		154,969		206,106		51,137	
7 未払消費税等		1,732		3,417		1,684	
8 前受金		53,347		954		△52,392	
9 預り金		33,176		26,665		△6,510	
10 設備関係支払手形		14,595		—		△14,595	
11 その他		28,390		28,390		—	
流動負債合計		8,802,277	35.8	10,304,894	39.4	1,502,616	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,643,733		1,628,065		△15,667	
2 役員退職慰労引当金		91,000		60,000		△31,000	
3 P C B 処理引当金		37,059		37,059		—	
4 その他		810		—		△810	
固定負債合計		1,772,602	7.2	1,725,124	6.6	△47,477	
負債合計		10,574,880	43.0	12,030,019	46.0	1,455,139	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,365,000	9.6	2,365,000	9.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,649,875		4,649,875		—	
資本剰余金合計		4,649,875	18.9	4,649,875	17.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		454,252		454,252		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		123,654		143,684		20,029	
別途積立金		5,515,000		5,815,000		300,000	
繰越利益剰余金		757,652		639,423		△118,228	
利益剰余金合計		6,850,559	27.9	7,052,361	27.0	201,801	
4 自己株式		△2,983	△0.0	△4,063	△0.0	△1,079	
株主資本合計		13,862,450	56.4	14,063,172	53.8	200,721	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		153,021	0.6	58,472	0.2	△94,549	
評価・換算差額等合計		153,021	0.6	58,472	0.2	△94,549	
純資産合計		14,015,472	57.0	14,121,644	54.0	106,172	
負債純資産合計		24,590,352	100.0	26,151,663	100.0	1,561,311	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		18,859,877			19,440,535			
2 商品売上高		2,158,601	21,018,478	100.0	2,226,528	21,667,063	100.0	648,585
II 売上原価								
1 期首商品・製品たな卸高		123,600			99,572			
2 当期製品製造原価		14,873,124			15,207,270			
3 当期商品仕入高		2,048,604			2,115,252			
合計		17,045,329			17,422,096			
4 他勘定振替高	※1	7,206			7,790			
5 期末商品・製品たな卸高		99,572	16,938,550	80.6	100,492	17,313,812	79.9	375,262
売上総利益			4,079,928	19.4		4,353,251	20.1	273,322
III 販売費及び一般管理費	※2,4		3,148,671	15.0		3,404,203	15.7	255,532
営業利益			931,257	4.4		949,047	4.4	17,790
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	11,741			39,548			
2 受取配当金	※3	45,322			45,437			
3 資産賃貸料	※3	63,561			62,729			
4 受取補償金		26,517			31,852			
5 その他		29,536	176,678	0.8	21,542	201,110	0.9	24,432
V 営業外費用								
1 支払利息		14,062			29,281			
2 為替差損		—			113,443			
3 固定資産廃却損		24,029			—			
4 売上債権売却損		18,390			29,684			
5 貸貸資産関係費		13,257			12,196			
6 減価償却費		—			40,156			
7 その他		27,241	96,982	0.4	28,851	253,614	1.2	156,631
経常利益			1,010,952	4.8		896,544	4.1	△114,408
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			81,232			
2 ゴルフ会員権償還益		—	—		31,728	112,960	0.5	112,960
VII 特別損失								
1 特別退職金		—			177,434			
2 工場生産体制再編費		—			171,289			
3 システム更新費		—			34,150			
4 本社移転費		—			20,727			
5 固定資産売却損失		—	—		6,285	409,888	1.9	409,888
税引前当期純利益			1,010,952	4.8		599,615	2.8	△411,336
法人税、住民税 及び事業税		452,054			203,000			
過年度法人税等		57,945			—			
法人税等調整額		△10,714	499,285	2.4	51,528	254,528	1.2	△244,756
当期純利益			511,667	2.4		345,087	1.6	△166,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△143,295		△143,295	
当期純利益				511,667		511,667	
自己株式の取得					△580	△580	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	368,372	△580	367,791	
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
当期純利益			511,667
自己株式の取得			△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,424	△6,424	△6,424
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,424	△6,424	361,366
平成19年3月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	65,002	—	4,915,000	1,047,931	6,027,934
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2	82,216			△82,216	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1	△23,564			23,564	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立(注) 2		53,101		△53,101	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩		△53,101		53,101	—
別途積立金の積立(注) 2			600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注) 2				△143,295	△143,295
当期純利益				511,667	511,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,652	—	600,000	△290,279	368,372
平成19年3月31日残高(千円)	123,654	—	5,515,000	757,652	6,396,306

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額	8,528千円
--------------	---------

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

配当金	143,295千円
-----	-----------

任意積立金

固定資産圧縮積立金	34,465千円
-----------	----------

固定資産圧縮特別勘定積立金	53,101千円
---------------	----------

別途積立金	600,000千円
-------	-----------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△143,286		△143,286
当期純利益				345,087		345,087
自己株式の取得					△1,079	△1,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,801	△1,079	200,721
平成20年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,598,108	△4,063	14,063,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,286
当期純利益			345,087
自己株式の取得			△1,079
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94,549	△94,549	△94,549
事業年度中の変動額合計 (千円)	△94,549	△94,549	106,172
平成20年3月31日残高(千円)	58,472	58,472	14,121,644

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	123,654	5,515,000	757,652	6,396,306
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	38,341		△38,341	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,311		18,311	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
剰余金の配当			△143,286	△143,286
当期純利益			345,087	345,087
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,029	300,000	△118,228	201,801
平成20年3月31日残高(千円)	143,684	5,815,000	639,423	6,598,108

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,015,472千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が13,496千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,699千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が36,717千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,630千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当期より明瞭表示の観点から区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「受取利息」は8,186千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「為替差益」は、当期より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「為替差益」は967千円であります。</p> <p>3 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,774千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「固定資産廃却損」は、当期より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は5,491千円であります。</p> <p>2 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「減価償却費」は4,140千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,843,797千円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,911,127千円です。
2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。	—
※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 225,784千円 短期貸付金 877,260千円 未収入金 46,786千円 買掛金 514,622千円	※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 265,088千円 短期貸付金 778,522千円 未収入金 177,904千円 買掛金 549,251千円
4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……218,144千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……従業員 保証債務残高……143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等	4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……160,821千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……従業員 保証債務残高……115,232千円 保証債務の内容…住宅融資等
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 306千円 支払手形 10,682千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,280,973千円 従業員給与手当 409,314千円 役員報酬 185,001千円 賞与 203,594千円 退職給付費用 82,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,960千円 減価償却費 13,120千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,430,660千円 従業員給与手当 413,276千円 役員報酬 187,820千円 賞与 196,558千円 退職給付費用 64,555千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,240千円 減価償却費 21,614千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,548千円 受取配当金 39,200千円 資産賃貸料 44,532千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 39,263千円 受取配当金 38,500千円 資産賃貸料 42,621千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は113,823千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は92,144千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	-	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,780	4,029	-	21,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,029株

(省略事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	489.07円	492.85円
1株当たり当期純利益	17.85円	12.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	511,667	345,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,667	345,087
期中平均株式数(千株)	28,658	28,655

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

役員の異動

(代表取締役の異動)

平成19年6月28日の株主総会において谷口勲が退任し、中島廣久が就任致しております。